

公益社団法人鹿児島県社会福祉士会 2024 年度事業計画

【基本方針】

本会は、社会福祉の援助を必要とする鹿児島県民（以下「県民」という。）の生活と権利を擁護し、社会福祉に関する知識、技術等に関して、広く県民への普及・啓発を行うとともに、社会福祉事業に携わる職員に対する研修及び相談・助言を行うことにより、福祉サービスの向上と発展を図り、もって県民の社会福祉の向上に寄与することを目的として事業を推進する。

本会では、会員が社会福祉士として培ってきた、ソーシャルワークの価値・知識・技術をもって社会福祉にかかわる専門職や地域の関係機関、行政等との連携を図り、福祉の援助を必要とする方々の意向が尊重されるような地域社会づくりに寄与する。

職能団体としては、日本社会福祉士会や都道府県社会福祉士会と連携し、会員が社会福祉士として研鑽を積み、知識や技術を向上させるとともに、各機関や団体との連携を図り社会貢献活動の推進に努め、社会福祉専門職として県民の福祉の増進に寄与できる人材を育成する。

【本年度の重点事項】

1 社会福祉士の実践力の向上への取組みと入会促進

- ① 基礎研修や初任者研修を実施し、入会して間もない会員や未入会の社会福祉士の実践力の向上に資することにより、本会の活動への理解を促す。
- ② グループスーパービジョンで社会福祉士としての実践を振り返る取り組みを行うことにより、実践力の向上を支援する。
- ③ 鹿児島国際大学・鹿児島県精神保健福祉士協会・鹿児島県社会福祉法人経営者協議会との連携協議会を活用し、学生や保健・医療・福祉関係の事業所に所属する社会福祉士有資格者の入会への働きかけを行う。

2 地域における重層的支援体制の整備に向けた協力や普及・啓発に取り組む

- ① 地域における重層的支援体制の整備に向けて関係機関と協力・連携する。
- ② 行政や家庭裁判所、福祉専門職、法律専門職などの関係者と連携し、意思決定支援・権利擁護等の会議や研修等への協力などを行うとともに、成年後見制度の普及・啓発に取り組む。

3 本会の活動の推進に向けた委員会組織体制の見直しと地区支部間の連携の促進

- ① 会員同士が連携して本会の活動を推進できるよう、委員会等の体制の見直しに取り組む。
- ② 本会の活動の推進に向けて地区支部間で連携、協力して研修等に取り組む。

I 公益目的事業

- 1 社会福祉の援助を必要とする県民の生活と権利擁護に関する相談・情報提供事業

社会福祉の援助を必要とする県民に対する情報提供事業として、社会福祉に関する講演会等を開催する。また、各種研修会に講師の派遣を行い、相談援助等の質の向上を図り、更に利用者や家族を含めた県民の利益増進に寄与する。

(1) 社会福祉に関する講演会、セミナー等の開催

- ① 社会福祉に関するセミナー等の開催
- ② 社会福祉に関する講演会の開催、講師派遣

(2) 県民の福祉に関する相談への対応

- ① 各地域での相談会への参加、協力（地区支部等）
- ② 電話等での相談への対応
- ③ 高齢者・障害者虐待対応専門職チームの活動（権利擁護委員会）

2 県民の社会福祉に関する知識及び技術の普及・啓発に関する事業

社会福祉に関する知識及び技術の普及・啓発のための活動を行う。特に高齢者、障害者の権利擁護については、成年後見制度の普及・啓発のための活動を行う。また、他団体と合同での研修会や相談会を開催し、県民の利益増進に寄与する。

(1) 成年後見制度の普及・啓発に関する活動（ぱあとなあ鹿児島）

- ① 成年後見制度活用講座の開催（ぱあとなあ鹿児島）
- ② 家庭裁判所への後見人等の推薦
- ③ 成年後見制度に関する研修会等への講師派遣
- ④ 名簿登録研修の開催

(2) 権利擁護に関して鹿児島県弁護士会、鹿児島県司法書士会等、他団体との連携による活動

- ① 鹿児島県弁護士会との事例検討会（2カ月に1回）（ぱあとなあ鹿児島）
- ② 高齢者・障害者虐待対応専門職チームの活用促進（権利擁護委員会）
- ③ 検察庁や鹿児島県弁護士会との連携による被疑者・被告人段階での福祉的支援についての対応（社会福祉アドバイザー）

3 福祉サービスの質の向上及び評価等に関する事業

「福祉サービス第三者評価事業」の指定機関として、この事業の推進を図り、県民が利用する福祉関係施設及び事業所の質の向上を目指す。

- ① 第三者評価の実施
- ② 評価調査者の人材育成

4 福祉専門職の養成及び技術の向上に関する事業

福祉専門職の養成及び技術の向上により、県民の福祉の増進に寄与することを目的として、福祉専門職の研修等を開催する。主に会員を対象とした生涯研修制度の推進と会員及び福祉従事者等を対象とした各種研修会を実施する。

(1) 基礎研修

基礎研修については、日本社会福祉士会の e - ラーニングシステムの活用とオンラインで実施する。

- ① 基礎研修Ⅰ（研修委員会）
- ② 基礎研修Ⅱ（研修委員会）
- ③ 基礎研修Ⅲ（研修委員会）

(2) 各種研修会の開催

- ① 社会福祉士初任者研修の開催（年4回）
- ② グループスーパービジョンの開催
- ③ 社会福祉に関する各種研修会の開催
- ④ 各種研修に関する講師派遣

(3) 各種会議・研修への参加

- ① 日本社会福祉士会関連の各種会議、研修への参加支援
- ② 九州沖縄ブロック関連の各種会議、研修への参加支援
- ③ その他会議、研修等への参加支援

5 社会福祉に関する調査研究に関する事業

社会福祉に関する調査研究を行える人材育成のための研修会や調査研究を行う。

- ① 調査研究について会員の調査研究への取り組みを支援する。

6 日本社会福祉士会及び社会福祉に関する他の関係団体との連携に関する事業

日本社会福祉士会と連携し、広く社会福祉の向上に貢献し、他団体との連携を図る。また、各種委員会等への委員の派遣を行う等他団体と連携を促進することにより広く県民の福祉に貢献する。

- ① 研修会、講演会等の共催
- ② 研修会、講演会等の後援
- ③ 各種委員等の推薦、派遣
- ④ ソーシャルワーカーデーに関する行事の共催
- ⑤ 鹿児島県ソーシャルワーカー4団体連絡協議会への参加
- ⑥ 鹿児島国際大学・鹿児島県精神保健福祉士協会・鹿児島県社会福祉法人経営者協議会との連携協議会に関する活動の実施
- ⑦ 子ども家庭ソーシャルワークについて日本社会福祉士会との連携を進める

7 その他公益目的を達成するために必要な事業

社会福祉の専門家として、鹿児島県や市町村等からの委託等を受けて、職能団体として各種事業を行うことにより、県民の福祉の向上に寄与する。

(1) 鹿児島県地域生活定着支援センター事業

- ① コーディネート・フォローアップ・相談支援・入口支援の実施
- ② 地域生活定着支援センターセミナーの開催
- ③ その他必要な事業

(2) 委託等を受けて行う事業を実施する

- ① ホームレスへの相談支援事業（ホームレスサポート委員会）
- ② 高齢者・障害者虐待対応に関する研修事業（権利擁護委員会等）
- ③ 鹿児島県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- ④ 委託等を受けて行う事業

(3) 自治体等との連携・協力

- ① 災害支援等における協力体制の整備
- ② 鹿児島県のDCAT（災害派遣福祉チーム）鹿児島市の災害支援チーム等への協力

II 収益等事業

1 社会福祉士等の資格の取得の支援に関する事業（受験対策委員会）

国家資格等取得のための受験対策講座として、社会福祉士、介護支援専門員の受験対策講座を開催する。

- ① 社会福祉士受験対策講座（模擬試験含む）
- ② 介護支援専門員実務研修受講試験対策講座

2 社会福祉士の職務に関する知識及び技術の向上に関する事業

情報発信については、広報委員会による会報さくらじまやホームページにおいて本会の活動や動向を情報発信する。

(1) 情報発信

- ① 会報さくらじまの発行（年3回）（広報委員会）
- ② ホームページを活用しての情報発信
- ③ 事務局だよりの発行（毎月）
- ④ 事務局だよりを活用して、他団体の研修情報発信

(2) 社会福祉士実習指導者に関する研修等の開催

- ① 社会福祉士実習指導者講習会の開催

(3) 地区支部・委員会活動

- ① 地区支部活動
 - ・総会、交流会などを実施し、地区支部活動を充実させ、地域の各機関や他職種と連携し、未入会の社会福祉士の入会の促進
 - ・地区支部間で連携し、オンラインを活用した会員向け研修の開催
 - ・地区支部研修会、交流会等の開催
 - ・地域の社会福祉関係者との連携の推進

② 委員会活動

- ・ 委員会体制を見直すことを目指し、話し合いを進める。
- ・ 現在実施している活動を円滑に進められるような体制を整える。
- ・ 本会の事業推進に関する活動

Ⅲ 法人の運営

法人においては、安定した会の運営をめざし、総会、理事会を運営することと事務局体制の充実を図る。また、日本社会福祉士会や都道府県社会福祉士会との連携を図り、社会福祉士としての資質、地位の向上に取り組む。

- ① 会員総会の開催
- ② 理事会の開催
- ③ 日本社会福祉士会関連の各種会議、研修への参加
- ④ 九州沖縄ブロック関連の各種会議、研修への参加
- ⑤ その他会議、研修等への参加
- ⑥ S D G s への取り組みの推進と滞日外国人等の支援に携わる実務者支援の取り組みの検討

2024年度 鹿児島県児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業計画

1 貸付計画

	金額 (千円)
① 貸付原資	39,000
② 貸付予定金額	21,600
③ 貸付事務費	4,800
④ 返還見込額	0
⑤ その他収入見込額	2
⑥ 翌年度繰越予定額 (①-②-③+④+⑤)	12,602

		貸付予定人員 (人)	貸付予定金額 (千円)
生活支援費		15	9,000
家賃支援費	進学者	15	5,700
	就職者	5	1,900
	小計	20	7,600
資格取得支援費		20	5,000
合計		55	21,600

2 貸付種別ごとの貸付計画

3 貸付原資等の保管方法及び運用計画

大和証券定期預金	20,000千円	0.01%	2千円
----------	----------	-------	-----